

特定非営利活動法人
足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ

2022年度法人総会 議案書



※写真(左上から時計回りに)
『あしもと通信』Vol. 100記念号を発行(2021年8月)、MXテレビ
『堀潤のモーニングFlash夜のZ議会』から取材・放映(2021年8月)
台東区と江戸川区の区議会議員の見学を受け入れ(2021年11月)、
2年ぶりに「エネルギーカフェ2022」を開催(2022年1~2月)

- 第1号議案 2021年度事業報告
- 第2号議案 2021年度会計決算報告
- 第3号議案 2022年度事業計画(案)
- 第4号議案 2022年度会計予算(案)

2022年6月11日(土) 13:30~14:30
タワーホール船堀 研修室

第1号議案 2021年度事業報告

コロナ感染拡大防止の観点から対外イベントの企画・開催がままならない中で、「環境フェア2021オンライン」に掲載や「エネルギーカフェ2022」の開催では、オンライン併用によって、これまでよりもより多くの方々に活動を紹介することができた。そして、緊急事態宣言の解除期間中に「まちなか発電所ツアー」や見学の受け入れを行った。また、『あしもと通信』Vol.100の記念企画として行ったZ世代との対談、ゼロエミッションを実現する会への参加と「ゼロエミッション江戸川」の立ち上げサポートを通じて、未来世代との交流も進み、気候変動適応センターを設立した江戸川区と意見交換を開始する一方で、関係する事業者とのつながりも生まれている。これからの活動展開に向けて、様々な可能性が生まれただけに課題解決に向けた方向性の模索と情報発信力の強化が求められる1年でもあった。

●特定非営利活動に係る事業

1. 家庭・地域における省エネアクションプランの作成とキャンペーンの実施

「えどがわエコセンター」からの要請を受け理事に就任する一方、引き続き低炭素社会づくり委員会メンバーとしてみどりのカーテンモニター事業をサポートした。そして、第3弾となる環境絵本『バイバイおんだんか〜チュンと暗やみの森』の作成プロジェクトを立ち上げ、子どもやその親に向けた情報発信を兼ねたストーリーづくりやイラストの検討を行った。

<自己評価>

キャンペーンの実施に向けたえどがわエコセンターとの連携を深めると共に、絵本プロジェクトを着実に進め、クラウドファンディングといった新たな手法にチャレンジしながら、脱炭素社会に向けた行動変容の必要性を地域社会に伝えていく必要がある。

2. 地球温暖化やエネルギー等環境問題に関する研修会の実施等の啓発教育

2021年度も江戸川区環境フェアは中止となり、出展内容を「環境フェア2021オンライン」に掲載するにとどまったが、2件の講師派遣依頼があった。また、エネルギーカフェを2年ぶりに企画し、リアルとオンラインの併用で開催したが、オンライン参加は自宅や遠方から参加でき、資料配布が無い代わりに参加費を無料にしたこともあって、これまでにない41名の多くの申込と、リアル参加と合わせ、実参加者28名という無料オンライン会議への参加として、申し込みに対し7割という高い参加率を得ることができた。

<自己評価>

オンライン併用は参加者の新たな広がりをもたらしたが、初めての実施と言うこともあり、時間や人員体制に余裕が無い、機材の動作確認や役割分担の明確さが不十分といった点から開催時に支障があった。今後は、支障の起きないように関係者が開催前に十分な打ち合わせを行う。

3. 市民出資による自然エネルギー発電所の建設と運営

見学依頼については、「みんな電力」のユーザー武藤さん、台東区議会および江戸川区議会の議員と2回受け入れた。また、「えどがわエコセンター」との共催で12月に「まちなか発電所ツアー」を開催したが、「みんな電力」や「パタゴニア丸の内ストア」に呼びかけたことから、コロナ禍にも関わらず18名の参加があった。

<自己評価>

まちなか発電所ツアーに多くの参加者があったことは、再生可能エネルギーへの関心が衰えていないことを明らかにしたが、区内参加者が少なかった。「えどがわエコセンター」との連携によって、区内からの参加者アップを図っていく必要がある。

4. 地球温暖化防止のための地域行政、国、国際社会、市民への政策提言

江戸川区気候変動適応センターの発足を受け、気候変動適応課と2021年11月に懇談を行い、今後も年2回程度継続していくことになった。区民有志からなる「ゼロエミッション江戸川」によるゼロカーボンシティ宣言を求める区議会請願をサポートし、区議会傍聴等を行った。2021年11月に台東区議会と江戸川区議会の日本共産党議員団の見学受け入れを機に、両区議会での議会質問をサポートした。また、生活クラブ東

京からの依頼を受け都議会・東京生活者ネットワークによる「市民と行政の協議会」の企画運営に参加した。

<自己評価>

江戸川区議会での議会質問サポートを通じて、内閣府の「SDGs未来都市」として採択された江戸川区の事業内容の詳細を知ることができ、また、区として2050年ゼロエミッションに向けた目標数値を見直すこと等が答弁から明らかにできた。気候変動適応課との意見交換等を通じて、具体的な政策を提言できるような情報収集に努めていく必要がある。

5. 国内外で開催される、気候変動枠組み条約関連会議への参加やキャンペーンの実施

「気候ネットワーク」および「ストップフロン全国連絡会」、「市民電力連絡会」に理事として事業運営に関わると共に、「ゼロエミッションを実現する会」に参加した。また、2021年10月に韓国麗水市で開催された「東アジア気候フォーラム」に参加した。

<自己評価>

「ゼロエミッションを実現する会」では自治体レベルの政策を含む様々な情報が集積されており、事業運営に関わる諸団体を含めて、積極的な参加が求められる。

6. 政府機関、自治体、事業者、市民、NGOとの交流、連絡提携

株式会社ビークルファンの見学および懇談を2021年4月に行った。また、パタゴニア丸の内ストアとの意見交換を2021年10月に行い、2022年2月にはみんな電力主催の「みんなでんカフェ」に参加して区内事業者と交流することができた。

<自己評価>

会の活動を地域に知らせていくために、機会をとらえて事業者等との交流を進め、地域における事業連携の可能性を追求していく必要がある。

7. 本法人の目的および地球環境問題全般に関する調査研究および情報の収集と提供

会報『あしもと通信』について、Vol.99～101まで発行することができた。Vol.100では記念企画としてZ世代との対談を行い、2021年8月にMXテレビ『堀潤のモーニングFlash夜のZ議会』から取材を受け放映された。執筆の分担もスムーズになり、年3回発行を安定的に行える環境が整った。HPの更新が滞ることもあったが、Facebookを含めてイベント毎の発信に努めた。また、2021年11月には京都市主催による仏教教団関係者向けオンライン特別研究会に登壇し活動紹介を行った。

<自己評価>

2050年カーボンニュートラルの表明や温室効果ガス削減目標の引き上げを受け、マスコミ等の関心が高まっていることからテレビ番組取材に結びついたが、これまで以上に情報発信の重要性が高まることからHPやSNSといった情報発信ツールの強化が求められる。

●その他の活動に係る事業

1. 発電にかかる事業

えど・そら1号機～3号機は、概ね想定通りの発電量を確保できた。第三者への加害に対する損害賠償保険の検討では、保険会社が新たな保険商品販売を始めていることから、見舞金の積み立てではなく保険商品の購入を検討することになった。また、3号機が償還期限を迎えたが、不慮の事故での破損、対物大事故に対応する保険加入などの経費負担もあり、2年間の繰り延べ償還を出資者に周知し、意思表示を募った。

<自己評価>

3号機の繰り延べ償還の願いに対し、多くの出資者からの同意を得ることができた。予定通りの期日で償還を希望される出資者への期日までの償還と、全額寄付を申し出てくれた出資者の方への丁寧な対応が必要である。

2021年度 事業活動日誌

- 4. 19 株式会社ビークルファンを見学、懇談
 - 第1回運営委員会
- 4. 21 見学者受け入れ＝武藤充英さん
- 5. 8 ※『あしもと通信』Vol.99を発行
- 5. 16 ◇江戸川区広報より取材→6月区民ニュース「気候変動特集」で紹介
- 5. 22 ●法人総会&第2回運営委員会
- 5. 29 えどがわエコセンター第18回通常総会に出席
- 6. 6 江戸川区が「環境フェア2021オンライン」を公開
- 6. 14 ゼロエミッションを実現する会と江守正多氏(国環研)の懇談に参加
- 6. 19 北海道大学経済学部3年生からインタビュー
- 6. 21 気候ネットワーク総会に出席
- 6. 23 ●第3回運営委員会
- 6. 24 ストップフロン全国連絡会総会に参加
- 7. 28 ●第4回運営委員会
- 8. 2 あしもと通信 Vol.100記念企画対談
- 8. 6 ◇MXテレビ『堀潤のモーニング Flash 夜のZ議会』放映
- 8. 8 ◇「Planet Rock TV」(松戸市議DELIさん動画配信)に出演
- 8. 16 ●第5回運営委員会
- 9. 13 ※『あしもと通信』Vol.100を発行
- 9. 16 ●第6回運営委員会
- 10. 5 パタゴニア丸の内ストアと懇談
- 10. 9 あびこ自然エネルギー発電所お披露目会
- 10. 14 東アジア気候フォーラム(~15 韓国麗水市)に参加
- 10. 16 ◇「矢切ねぎぼうずの会」気候変動問題学習会に出講
- 10. 17 システム・チェンジ勉強会(第4回)に参加
- 10. 18 ●第7回運営委員会
- 10. 25 東アジア気候フォーラム・ラウンドテーブルに参加
- 11. 1 江戸川区環境部気候変動適応課と懇談
- 11. 13 台東区議会議員らが見学に来訪
- 11. 15 仏教教団関係者向けオンライン特別研究会(京都市主催)に登壇
- 11. 18 ●第8回運営委員会
- 12. 4 「まちなか発電所ツアー」を開催(18名参加)
- 12. 7 地域生活研究所エネルギー研究会に参加
- 12. 8 ◇江戸川総合人生大学に出講
- 12. 14 ●第9回運営委員会
- 12. 18 市民電力連絡会「首都圏市民電力交流会2021」に参加
- 12. 22 都議会生活者ネットワーク「市民と行政の協議会」打ち合わせ
- 12. 25 ※『あしもと通信』Vol.101を発行
 - 1. 17 ●第10回運営委員会
 - 1. 22 えどがわエネルギーカフェ第1回「水素+アンモニア」
 - 1. 30 ◇レインボータウンFM「いいね情報局ラジオミナテラス」に出演
 - 2. 5 えどがわエネルギーカフェ第2回「何だろう？公正な移行って」
 - 2. 13 労働者協同組合法学習会「協働労働で持続可能な社会を創る」に参加
 - 2. 14 ●第11回運営委員会
 - 2. 17 地域生活研究所・公開研究会「エネルギーから地域ガバナンスを考える」に参加
 - 2. 18 市民電力連絡会総会記念講演会に参加
 - 2. 19 えどがわエネルギーカフェ第3回「どうなる日本のエネルギー政策」、終了後にディスカッション
 - 2. 23 みんな電力「みんな電力カフェ」に参加
 - 3. 1 都議会生活者ネットワーク「市民と行政の協議会」打ち合わせ
 - 3. 14 ●第12回運営委員会

第2号議案 2021年度会計決算報告

活動報告書

自:2021年4月1日 至:2022年3月31日

(単位:円)

	非営利活動に係る事業	その他の事業	合計	摘要
I 経常収益				
売電売上	0	2,298,665	2,298,665	えど・そら売電収入
会員会費収入	43,000	0	43,000	年会費(1,000×43名)
寄付金収入	23,010	0	23,010	会員等からの寄付金
講師派遣収入	194,000	0	194,000	講師等謝金
その他収入	57,500	1,000	58,500	ワークショップ参加費、見学謝礼
受取利息	0	199	199	預金利息(小松川信用金庫等)
経常収益計	317,510	2,299,864	2,617,374	
II 経常費用				
1. 事業費				
会議費	4,015	0	4,015	運営委員会開催費
旅費交通費	0	10,000	10,000	講師交通費負担
通信費	520	3,360	3,880	『あしもと通信』発送等
消耗品費	28,823	0	28,823	文具、用紙類等
水道光熱費	0	26,495	26,495	電気代等
諸会費	18,000	2,000	20,000	気候ネットワーク会費等
支払手数料	220	440	660	振込手数料等
地代家賃	0	64,800	64,800	発電所用地賃料
支払報酬料	60,000	0	60,000	エネルギーカフェ講師料
印刷費	1,730	0	1,730	コピー使用料
減価償却費	0	862,577	862,577	えど・そら発電設備(太陽光発電パネル等)
雑費	0	6,425	6,425	活動手当
支払利息	0	16,727	16,727	借入金
2. 管理費				
旅費交通費	1,252	9,068	10,320	イベント参加旅費等
通信費	15,241	110,395	125,636	『あしもと通信』発送等
消耗品費	486	3,521	4,007	文具、用紙類等
新聞図書費	152	1,098	1,250	書籍購入等
支払手数料	132	955	1,087	振込手数料等
地代家賃	4,367	31,633	36,000	事務所賃料
支払報酬料	10,481	75,919	86,400	税理士報酬
印刷費	9,430	68,308	77,738	『あしもと通信』印刷等
雑費	9,928	71,912	81,840	活動手当
経常費用計	164,777	1,365,633	1,530,410	
当期経常増減額	152,733	934,231	1,086,964	
経理区分振替額			0	
税引前当期正味財産増減額			1,086,964	
法人税、住民税及び事業税			270,733	
当期正味財産増減額			816,231	
前期繰越正味財産			2,864,053	
次期繰越正味財産			3,680,284	

財産目録

2022年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
手元現金	0	
普通預金		
三菱UFJ銀行 小松川支店	99,122	
小松川信用金庫 菅原橋支店	733,432	
ゆうちょ銀行 振替口座	10,615	
小松川信用金庫 定期預金	1,924,550	
小松川信用金庫 定期積立	6,840,000	
売掛金		
売電料	392,853	
前渡金		
絵本作成委託内金	50,000	
諸会費2022年度以降分	13,000	
流動資産合計		10,063,572
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
機械装置(太陽光パネル5ヶ所)	6,447,419	
有形固定資産計	6,447,419	
(2) 無形固定資産	0	
(3) 投資その他の資産		
出資金(小松川信用金庫)	50,000	
投資その他の資産計	50,000	
固定資産合計		6,497,419
資産合計		16,560,991
II 負債合計		
1. 流動負債		
未払金		
屋根賃貸料	79,200	
事務所コピー機使用料	26,767	
その他(電気料金等)	37,035	
預り金		
源泉所得税	2,205	
未払法人税等	270,500	
流動負債計		415,707
2. 固定負債		
えど・そら債 1号	4,980,000	
えど・そら債 2号	4,000,000	
えど・そら債 3号	2,500,000	
こましん えどそら3号融資	985,000	
固定負債合計		12,465,000
負債合計		12,880,707
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		2,864,053
当期正味財産増減額		816,231
正味財産合計		3,680,284
負債及び正味財産合計		16,560,991

監査の結果、上記のとおり相違ありません。

年 月 日

監事

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	0		
預金	9,607,719		
売掛金	392,853		
前渡金	63,000		
流動資産合計		10,063,572	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
機械装置	6,447,419		
有形固定資産計	6,447,419		
(2)無形固定資産	0		
(3)投資その他の資産			
出資金	50,000		
投資その他の資産計	50,000		
固定資産合計		6,497,419	
資産合計			16,560,991
II 負債合計			
1. 流動負債			
未払金	143,002		
預り金	2,205		
未払法人税等	270,500		
流動負債計		415,707	
2. 固定負債			
えど・そら債	11,480,000		
こましん融資	985,000		
固定負債合計		12,465,000	
負債合計			12,880,707
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		2,864,053	
当期正味財産増減額		816,231	
正味財産合計			3,680,284
負債及び正味財産合計			16,560,991

第3号議案 2022年度事業計画案

★3つの方向性に沿った活動展開へ

日本政府は、2050年カーボンニュートラルを表明し、それに沿った第6次エネルギー基本計画を策定したが、気候変動対策における世界の潮流に背を向け、燃料費が安価とされる石炭火力発電を維持するために「ゼロエミッション火力」と称してアンモニア混焼や水素、CO₂地下貯留技術といった技術開発を進めようとしている。しかし、製品開発で再生可能エネルギー100%による製造が世界的に求められる一方で、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発した天然ガス等の価格高騰は、化石燃料を輸入に頼る日本にとって不安材料である。江戸川区では気候変動適応センターが設置され組織横断的な気候変動対策への期待が高まる中、2022年2月に区長が「2050年カーボンマイナス」を表明した。これは、国の目標である2050年カーボンニュートラルを超えるものであり、その達成に向けて従来のエコタウンえどがわ推進計画を「気候変動適応計画(仮称)」として改定作業を進めている。

かかる情勢下で、当会では今後10年の活動に向けた課題とその解決に向けた方向性をさぐるディスカッションを開催した。その結果、3つの方向性＝「知らせる・伝える」「出会う・つながる」「見せる・実感させる」が導き出された。事業計画の立案にあたっては、これらの方向性ごとに出されたアイデアを組み合わせながら進めていくものとする。

●特定非営利活動に係る事業

1. 家庭・地域における省エネアクションプランの作成とキャンペーンの実施

環境絵本『バイバイおんだんか～チュンと暗やみの森』の作成に向けてクラウドファンディングに取り組み子どもたちに気候変動対策に必要な知識の付与や行動につなげる機会とする。また、クラウドファンディングの過程を通じた活動紹介や作成された絵本を活用したキャンペーンを検討する。

2. 地球温暖化やエネルギー等環境問題に関する研修会の実施等の啓発教育

3年ぶりの開催となる江戸川区環境フェアに出展すると共に、総会開催記念イベントとして、脱炭素チャレンジカップ副賞の「気象キャスターネットワーク」による出前講座を組み合わせ、気候変動適応について学ぶ講演会を2022年6月に開催する。また、江戸川区が表明した2050年カーボンマイナス実現に必要な対策について学ぶため2023年初めに「エネルギーカフェ2023」を開催する。

3. 市民出資による自然エネルギー発電所の建設と運営

まちなか発電所ツアーについて、一般向け企画を「えどがわエコセンター」と連携して開催する。また、再生可能エネルギーの可能性を見せるため、必要なエネルギーを再生可能エネルギーでまかなう自給イベントを企画・開催する。

4. 地球温暖化防止のための地域行政、国、国際社会、市民への政策提言

今夏策定見込みとされる江戸川区「気候変動適応計画」の展開にあたり、2050年カーボンマイナス実現に向けた野心的な目標設定と、区民や事業者の自発的な活動に依存することなく断熱強化や再生可能エネルギー利用の拡大に誘導するような政策展開を求めて、「ゼロエミッション江戸川」による区議会陳情の支援、気候変動適応課との意見交換、区民会議への参加等を積極的に進め、積極的な政策提言を行う。また、都議会・東京生活者ネットワークによる「市民と行政の協議会」実行委員会にも参加していく。

5. 気候変動枠組み条約関連会議への参加やキャンペーンの実施

「気候ネットワーク」や「ストップフロン全国連絡会」、「市民電力連絡会」の運営に理事として参画すると共に、それらを含む団体が主催する、気候変動対策キャンペーンや再生可能エネルギーの普及拡大に向けた「パワーシフトキャンペーン」の活動に参画していく。「ゼロエミッションを実現する会」などが企画・主催する政策提言活動に参加していく。

6. 政府機関、自治体、事業者、市民、NGOとの交流、連絡提携

えど・そら発電所や松江の家を防災拠点や給電スポットとして地域に情報発信し、自治会・町内会の認知と理解を得ていく。再生可能エネルギーの普及拡大や省エネの推進を目的ではなく手段と捉え、SDGs目標に向けた地域の課題解決に役立てる。また、江戸川区内で活動する様々な主体と知り合い、積極的に出合いに行き、情報交換などの機会をつくり、地域の中での連携の基礎にしていく。

7. 本法人の目的および地球環境問題全般に関する調査研究および情報の収集と提供

SNSの積極的な活用に向けてスマホ対応アプリであるInstagramの公式アカウントを開設し、情報発信することで未来世代の関心を引きつける。そして、HPをスマホ対応にするため大幅なページ改変を実施すると共に、新たに活動紹介パンフレットを作成する。また、『あしもと通信』(年3回)の定期発行と共に、会員や関係団体向けの郵送だけでなく、関係を持った域内団体等の事務所に置いてもらうことなどで、情報発信を強化する。

●その他の事業

1. 発電にかかる事業

3号機の保険が更新を迎えることから、第三者への加害に対する損害賠償保険を含めて保険契約を見直す。2022年7月から廃棄費用の積立に向けた徴収が始まることから事業収入への影響を見守る。

3号機の償還手続きを滞りなく行い、2023年には、1号機および2号機の疑似私募債「えど・そら債」=借入金の返済期限を迎えるため、3号機と同様債権者に対する丁寧な周知に向けた準備を進める。

第4号議案 2022年度会計予算(案)

自:2022年4月1日 至:2023年3月31日

(単位:円)

	2021実績	2022予算	摘要
I 経常収益			
売電売上	2,298,665	2,200,000	えど・そら売電収入
会員会費収入	43,000	60,000	年会費(1,000×60名)
寄付金収入	23,010	2,010,000	会員等からの寄付金、クラウドファンディング
講師派遣収入	194,000	100,000	講師等謝金
その他収入	58,500	30,000	ワークショップ参加費、見学謝礼
受取利息	199	100	預金利息(小松川信用金庫等)
経常収益計	2,617,374	4,400,100	
II 経常費用			
1. 事業費			
会議費	4,015	3,000	運営委員会開催費
旅費交通費	10,000	0	講師交通費負担
通信費	3,880	4,000	『あしもと通信』発送等
消耗品費	28,823	230,000	文具・用紙類等、返礼品作成部材
水道光熱費	26,495	27,000	電気代等
諸会費	20,000	20,000	気候ネットワーク会費等
支払手数料	660	231,000	振込手数料、クラウドファンディング手数料
地代家賃	64,800	64,800	発電所用地賃料
支払報酬料	60,000	580,000	エネルギーカフェ講師料、絵本作画謝礼
印刷費	1,730	802,000	コピー使用料、絵本印刷
減価償却費	862,577	760,000	えど・そら発電設備(太陽光発電パネル等)
雑費	6,425	30,000	活動手当
支払利息	16,727	15,000	借入金
2. 管理費			
旅費交通費	10,320	10,000	イベント参加旅費等
通信費	125,636	120,000	『あしもと通信』発送等
消耗品費	4,007	3,000	文具、用紙類等
新聞図書費	1,250	0	書籍購入等
支払手数料	1,087	1,000	振込手数料等
地代家賃	36,000	36,000	事務所賃料
支払報酬料	86,400	86,400	税理士報酬
印刷費	77,738	80,000	『あしもと通信』印刷等
雑費	81,840	100,000	活動手当
経常費用計	1,530,410	3,203,200	
当期経常増減額	1,086,964	1,196,900	
経理区分振替額	0	0	
税引前当期正味財産増減額	1,086,964	1,196,900	
法人税、住民税及び事業税	270,733	250,000	
当期正味財産増減額	816,231	946,900	
前期繰越正味財産	2,864,053	3,680,284	
次期繰越正味財産	3,680,284	4,627,184	

参考資料

今年春の電力逼迫について大変参考になる分析がありましたのでご紹介します。
「データと科学の目で考える 電力ひっ迫原因と対策」(しんぶん赤旗2022年5月2日号)



京都大学大学院
経済学研究科特任教授

安田 陽さんに聞く

「電力需給逼迫警報」が3月22日、東京エリアで出されました。「電力が足りないと」「再エネでは不安定」など、さまざまな議論も出ています。なぜ、電力は逼迫したのでしょうか。京都大学大学院経済学研究科特任教授の安田陽さんに聞きました。(手島陽子)

データと科学の目で考える

電力ひっ迫原因と対策

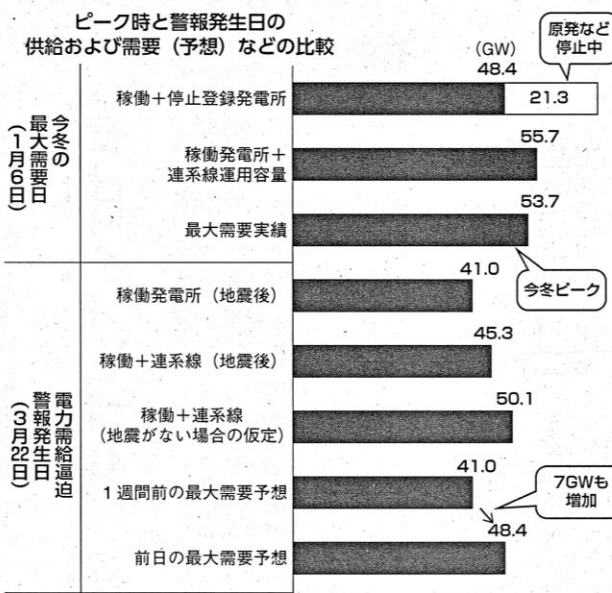
電力逼迫の原因は、データに基づいて検証する必要があります。
例年、冬は暖房で電気

の利用量が上がります。今年の東京エリアの消費のピークは1月6日で、需要実績は53・7GW(ギガワット)でした。供給は、発電所の稼働分と他地域から連系線を通じて送られてくる電力を足して55・7GWです。石油や原発など21・3GW分が停止している状態でも、十分足りる状態です。ところが、3月22日は、突然の寒波で需要が急激に増えました。前日

供給量だったことがわかります。

的外れの議論も

地震と寒波が同時にきた



(日本卸電力取引所・電力広域的運営推進機関のデータを元に作成)

このため、7GWの急増に対応できず、「電力需給逼迫警報」が出されました。利用者の節電などで、停電することなく、乗り越えました。地震と季節外れの寒波による供給減…二つの事象が同時発生というまれな状況で電力逼迫警報という事態が起きたので

域からの連系線分で50GWは確保されており、対応は可能です。ところが、この3月16日に福島県沖で発生した地震により、火力発電が2・5GW分停止・出力低下し、連系線運用容量の2・3GW低下と合わせて4・8GW供給が減りました。

「太陽が照らなかつたせい」という主張も、とも供給力の予想は、天候を織り込んで計算しているの、的外れです。当日、太陽光発電は想定以上に電力を供給していました。

送電会社の失態かという、警報発令の時間が遅かったなどの問題はありますが、警報発令そのものは不可避でした。

断熱や熱貯蔵を それでは、今後どのように対策するか。一つは、「テマンドレスポンス(需要側の応

「太陽が照らなかつたせい」という主張も、とも供給力の予想は、天候を織り込んで計算しているの、的外れです。当日、太陽光発電は想定以上に電力を供給していました。

仮に原発が稼働していれば、需給バランスを計算して、かわりに石炭や天然ガスなどの火力発電を停止します。原発があれば供給力が増えて安心というものはなく、需要予測に合わせた供給の調整が必要です。原発による供給を主張するならば、事故などのリスクや隠れたコストを科学的に分析するべきです。

「太陽が照らなかつたせい」という主張も、とも供給力の予想は、天候を織り込んで計算しているの、的外れです。当日、太陽光発電は想定以上に電力を供給していました。

こうしてエネルギーを有効利用する機器への投資が議論されず、我慢やお願いはかりの節電対策、発電所を増やすことに意識が向きがちなのは、脱炭素社会に逆行します。停電や気候変動のリスク対策について、国民全体で科学的根拠に基づいて議論することが大切な課題です。

太陽熱でお湯を作り、暖房などに使うソーラーシステムもエネルギーの効率化に有効です。

「いま、建築物省エネ法(建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等)の一部を改正する法律)案が出されており、今期の国会で審議することになりました。

もう一つは、断熱や熱貯蔵などのエネルギーを効率的に使う方法です。例えば、窓を断熱ガラスに換え、天井や壁に断熱材を入れると、冬の室内温度を保ったまま、暖房出力を大幅に下げられます。中小の建築業者の活性化にもつながります。

連系線 エリアを越えて電気を融通し合う送電設備

このようにことがあると、「原発再稼働が必要」と、原発再稼働がなかったせいで、太陽が照らなかつたせいなど極端な議論になりやすいのですが、エビデンス(科学的根拠)に基づいた議論が大切です。

「答え」というシステムの導入。これは、急な供給の減少のときに、一部の需要側が消費を減らして、金銭で報酬を得る契約のことで、たとえば、空調などの出力を自動的に下げるとの方法があります。

